

氏名	鄭 雅 英
学 位 の 種 類	博 士 （ 経 済 学 ）
学 位 記 番 号	第 3900 号
学位授与年月日	平成13年 3 月23日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当者
学 位 論 文 名	中国朝鮮族の民族関係
論文審査委員	主 査 教 授 佐々木信彰 副主査 教 授 脇村 孝平 副主査 教 授 朴 一

論 文 内 容 の 要 旨

論文内容の概要は以下のとおりである。

日本では従来、中国の朝鮮民族に関して、主として戦前期の日本側資料を基に、中国人との民族摩擦の存在を一面的に伝える言説が有力だった。一方、1930年代以降、澎湃と勃興した朝・中両共産主義勢力中心の共同抗日闘争を絶対視する、中国共産党的視点に立つものも散見されてきた。本申請論文の目的は、1世紀半の歴史を有する中国朝鮮族が、今日に至るまで他民族とどのような関係性を切り結んできたのかを、朝鮮族を巡る経済関係を軸に捉えつつ、政治経済や教育制度も含めより多角的な視座から立体的に解明することである。

第1部「朝鮮民族の中国移住と民族関係」は、19世紀中期の朝鮮民族移住初期から1931年の「満州事変」までの時期を扱っている。

中国の社会主義政権誕生以前の時期に、朝鮮族を巡る民族関係の根幹は土地所有問題であった。朝鮮人は中国人地主の小作・雇農の地位を甘受せねばなかった。「中国人地主－朝鮮人小作」関係の始まりである。19世紀終わり頃朝鮮人が持ち込んだ稲作は、付加価値の高かったせいもあり、20世紀初めになると東北各地で急速に拡大する。このように、移民初期の朝鮮人は、中国人地主の下での搾取と差別待遇に苦しむが、中国人にはない耕作技巧を武器にして、広大な東北部の農業開拓には不可欠な存在として、次第に認識されるようになってゆく。

第2部「満州国期の中朝民族関係」は「満州事変」から1945年に日本敗北前後までの時期における、朝鮮族民族問題を考察している。

この時期、日本の「満州」支配は中国在住朝鮮人の民族関係に大きな変化をもたらした。日本は、安定期に「満州」を支配するための人的要因を朝鮮半島に求め、朝鮮人の「満州」計画移民が実施される。多民族地域の「満州」では「五族協和」が謳われたが、その実質は日本人－朝鮮人－中国人の順に位階をつける、明白な民族分断統治であった。

これらの人為的に造成された民族矛盾は、一部で中国人の対朝鮮人観を悪化せしめた。本論では主として、1945年日本降伏期に中国共産党民族工作担当者を悩ませた「民族矛盾」とはどのようなものであり、またどのようにして解決が図られたのかを追求している。

第3部「民族自治の光と影－延辺朝鮮族自治州の建国後29年」では、延辺朝鮮族自治州創建前史から文化大革命終了時までの時期を扱っている。

延辺自治州創設までの課題は、土地改革における朝鮮族の位置とそれに関連した朝鮮族公民権問題であった。本論では、朝鮮人に対する土地分与を巡って起こされた議論や、公民権授与＝二重国籍問題の存在、さらには自治州創設時に、共産党政権から提示された「民族区域自治」の概念を巡り、朝鮮族内部で

様々な議論が生じたことも明らかにしている。

また少数民族である朝鮮族にとっての文化大革命、あるいは朝鮮族にとっての社会主義の実相解明を試みている。

第4部「民族教育にみる中国朝鮮族」では、移民初期から社会主義市場経済の振興する現代に至るまでの、中国朝鮮族教育を振り返ったものである。

本論では、単なる教育史にとどまるのではなく、各時代毎に朝鮮族の置かれた政治経済事情を、彼らの誇る学校教育というプリズムを通じて検証しようとしている。

また改革開放政策に転じて以降、朝鮮族教育は一時黄金期を迎えたが、1990年代に入ると、むしろ危機的状况に直面している。これは、市場経済化の進展による朝鮮族社会の急変容という事態に、学校教育が直接的な波動を受けていることを示している。豆満江開発計画の進展や貨幣経済の浸透が、朝鮮族生徒の意識にどのような影響を与えているのか、といった経済と文化を結ぶ問題についても、一定の検討を試みている。

第5部「変革期の中国朝鮮族—21世紀への課題」は、改革開放以降の延辺朝鮮族経済について分析したものである。

延辺における第三次産業は急速な伸長を見せているが、かつて米作りに象徴される農業民族と見なされた朝鮮族は、今や商業性民族として知られるようになった。しかしこれは、産業構造の変換がスムーズに進んだ結果ではない。衰退する農工業に見切りをつけた朝鮮族は、東部沿海地区の大都市へ、あるいは韓国や日本、アメリカなどの海外へ陸続と出稼ぎに発ったのである。海外から送金したり持ち帰った資金を元手に、大小の小売業、サービス・運輸業などに投資する。こうした部門で消費される金銭の大半もまた、出稼ぎ労働によってもたらされたものである。有力な地場産業を育成できぬまま、出稼ぎでもたらせられた資金のみが循環して第三次産業を繁栄させるのでは、自立的な地域経済の樹立からすると必ずしも健全な在り方とはいえないと指摘している。

以上のように、本論文の検討対象は中国朝鮮族の過去から現代に至るまで多岐・広範囲に及ぶが、いずれも朝鮮族を巡る民族関係が経済問題と密接に結びついてきたことを、かなり明瞭に明かしているといえよう。

論文審査の結果の要旨

以下の理由により、上記論文は課程博士上の学位の授与に値するものと判断する。

本申請論文の目的は、1世紀半の歴史を有する中国朝鮮族が、今日に至るまで他民族とどのような関係性を切り結んできたのかを、朝鮮族を巡る経済関係を軸に捉えつつ、政治経済や教育制度も含めより多角的な視座から立体的に解明することである。各部各章ごとに明らかにされた主要部分の概略は、以下のとおりである。

第1部「朝鮮民族の中国移住と民族関係」は、19世紀中期の朝鮮民族移住初期から1931年の「満州事変」までの時期を扱っている。

移民初期の朝鮮人は、中国人地主の下での搾取と差別待遇に苦しむが、中国人にはない耕作技巧を武器にして、広大な東北部の農業開拓には不可欠な存在として、次第に認識されるようになってゆく。

本論では、このような朝鮮人の中国定着過程における状況と課題の変化を検討している。

第2部「満州国期の中朝民族関係」は「満州事変」から1945年の日本敗北前後までの時期における、朝鮮族民族問題を考察している。

この時期、日本の「満州」支配は中国在住朝鮮人の民族関係に大きな変化をもたらした。日本は、安定的に「満州」を支配するための人的要因を朝鮮半島に求め、朝鮮人の「満州」計画移民が実施される。多

民族地域の「満州」では「五族協和」が謳われたが、その実質は日本人－朝鮮人－中国人の順に位階をつける、明白な民族分断統治であった。

これらの人為的に造成された民族矛盾は、一部で中国人の対朝鮮人観を悪化せしめた。本論では主として、1945年日本降伏期に中国共産党民族工作担当者を悩ませた「民族矛盾」とはどのようなものであり、またどのようにして解決が図られたのかを追求している。

第3部「民族自治の光と影－延辺朝鮮族自治州の建国後29年」では、延辺朝鮮族自治州創建前史から文化大革命終了時までの時期を扱っている。

延辺自治州創設までの課題は、土地改革における朝鮮族の位置とそれに関連した朝鮮族公民権問題であった。本論では、朝鮮人に対する土地分与を巡って起こされた議論や、公民権授与＝二重国籍問題の存在、さらには自治州創設時に、共産党政権から提示された「民族区域自治」の概念を巡り、朝鮮族内部で様々な議論が生じたことも明らかにしている。

第4部「民族教育にみる中国朝鮮族」では、移民初期から社会主義市場経済の振興する現代に至るまでの、中国朝鮮族教育を振り返ったものである。

本論では、単なる教育史にとどまるのではなく、各時代毎に朝鮮族の置かれた政治経済事情を、彼らの誇る学校教育というプリズムを通じて検証しようとしている。

第5部「変革期の中国朝鮮族－21世紀への課題」は、改革開放以降の延辺朝鮮族経済について分析したものである。

論者は有力な地場産業を育成できぬまま、出稼ぎでもたらされた資金のみが循環して第三次産業を繁栄させるのでは、自立的な地域経済の樹立からすると必ずしも健全な在り方とはいえないと指摘している。

以上のように鄭雅英氏は日本、中国の先行業績を踏まえながら、しかも現地延辺朝鮮族自治州での2年間近い滞在期間に現地調査をおこなって本論文を書き上げた。

中国朝鮮族の政治・経済・社会・文化的実態は新中国成立後およそ40年近く殆ど不明であったが、このたびの鄭雅英論文によりその空白の多くが埋められたことは間違いない。その意味で本論文の学術的価値は極めて高いものであり、課程博士の学位に値する優れた業績であると判断する。